

中国地方 小売業者の倒産動向調査（2024 年・負債 1000 万円以上）

小売業の倒産 116 件、2 年ぶりに業種別トップ

「飲食店」が 3 割強を占める ～物価高による買い控えが響く～

はじめに

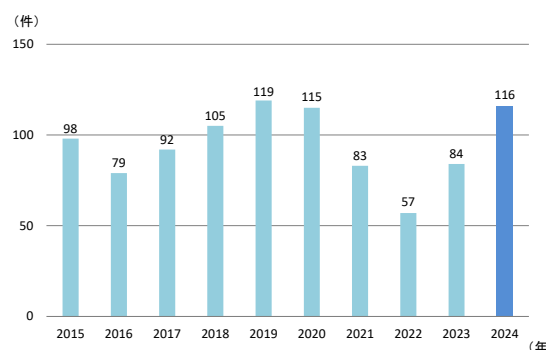
2024 年における中国地方の企業倒産は全体で 463 件にのぼり、前年の 1.24 倍に膨らんだ。2 年連続で増加して 2012 年以降で最も多くなり、倒産の増加が顕著となった。断続的に上昇する物価に対し、販売価格への転嫁が思うように進まず、収益がさらに悪化したことが倒産に至る大きな要因の一つとなった。

飲食店を含めた「小売業界」においても、インバウンド需要など企業業績にプラスに働く好材料は一部であったものの、物価の上昇が実質賃金を上回る状況が続き、個人消費が伸び悩むなか、円安基調における原材料費やエネルギー価格に加え、人件費や物流費などの高騰が相次ぎ、資金繰りに悪影響を与えている。

そこで、帝国データバンク広島支店では 2024 年における中国地方の小売業者の倒産動向について、負債規模別、資本金別、業歴別、従業員数別、中国 5 県別、業種細分類別に集計・分析した。

※負債額が 1000 万円以上で、法的整理のみが対象（法人・個人含む）

■小売業者の倒産推移



調査結果（要旨）

- 2024 年における中国地方の倒産件数（463 件）のうち、『小売業』が 116 件（構成比 25.1%）を占め、2 年ぶりに業種別でトップ
- 負債規模別、『1000 万円～5000 万円未満』が 60.3%
- 資本金別、『100 万円～1000 万円未満』が半数を占める
- 業歴別、『30 年以上』が最多の 31.9%
- 従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）、『10 人未満』が 9 割を超える
- 中国 5 県別、『島根県』を除く 4 県で前年を上回る
- 業種細分類別、『飲食店』が 36.2%、高水準で推移

1. 業種別：『小売業』が最多の 116 件、2 年ぶりに業種別でトップ

2024 年における中国地方の倒産 463 件（負債額 1000 万円以上・法的整理）について、業種別にみると、『小売業』が 116 件で最も多かった。構成比は 25.1%となり、4 社に 1 社を占めた。次いで、『建設業』が 101 件（21.8%）、『サービス業』が 80 件（17.3%）で続いた。

2024 年の『小売業』の倒産件数は 2 年連続で増加した。金融支援により倒産が抑制されたコロナ禍の 2022 年（57 件）から倍増し、2 年ぶりに業種別でトップとなった。

業種	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
建設業	75	89	68	71	82	65	55	55	76	101	32.9
構成比(%)	20.4	28.0	20.3	19.1	21.8	18.8	21.8	21.8	20.4	21.8	
製造業	53	41	50	45	40	40	29	29	37	56	51.4
構成比(%)	14.4	12.9	14.9	12.1	10.6	11.6	11.5	11.5	9.9	12.1	
卸売業	42	27	31	46	41	29	19	29	42	48	14.3
構成比(%)	11.4	8.5	9.3	12.4	10.9	8.4	7.5	11.5	11.3	10.4	
小売業	98	79	92	105	119	115	83	57	84	116	38.1
構成比(%)	26.7	24.8	27.5	28.2	31.6	33.2	32.9	22.6	22.5	25.1	
運輸・通信業	15	11	13	13	10	14	5	16	27	35	29.6
構成比(%)	4.1	3.5	3.9	3.5	2.7	4.0	2.0	6.3	7.2	7.6	
サービス業	69	57	68	77	64	66	51	55	92	80	▲ 13.0
構成比(%)	18.8	17.9	20.3	20.7	17.0	19.1	20.2	21.8	24.7	17.3	
不動産業	8	13	8	6	9	11	6	6	8	14	75.0
構成比(%)	2.2	4.1	2.4	1.6	2.4	3.2	2.4	2.4	2.1	3.0	
その他	7	1	5	9	12	6	4	5	7	13	85.7
構成比(%)	1.9	0.3	1.5	2.4	3.2	1.7	1.6	2.0	1.9	2.8	
合 計	367	318	335	372	377	346	252	252	373	463	24.1

2. 負債規模別：『1000 万円～5000 万円未満』が 60.3%

2024 年における小売業者の倒産 116 件について負債規模別にみると、『1000 万円～5000 万円未満』が 70 件（構成比 60.3%）で最も多く、2 年連続で増加した。次いで、『5000 万円～1 億円未満』が 23 件（19.8%）、『1 億円～5 億円未満』が 17 件（14.7%）で続いた。

過去 10 年の状況をみると、いずれの年も『1000 万円～5000 万円未満』が最も多かった。

負債規模	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
1000万円～5000万円未満	61	45	57	72	81	65	56	32	56	70	25.0
構成比(%)	62.2	57.0	62.0	68.6	68.1	56.5	67.5	56.1	66.7	60.3	
5000万円～1億円未満	13	15	17	16	13	22	14	13	9	23	155.6
構成比(%)	13.3	19.0	18.5	15.2	10.9	19.1	16.9	22.8	10.7	19.8	
1億円～5億円未満	21	16	17	14	19	20	12	10	17	17	0.0
構成比(%)	21.4	20.3	18.5	13.3	16.0	17.4	14.5	17.5	20.2	14.7	
5億円～10億円未満	2	2	1	1	4	4	0	1	1	3	200.0
構成比(%)	2.0	2.5	1.1	1.0	3.4	3.5	0.0	1.8	1.2	2.6	
10億円～50億円未満	1	1	0	2	1	4	1	0	1	3	200.0
構成比(%)	1.0	1.3	0.0	1.9	0.8	3.5	1.2	0.0	1.2	2.6	
50億円以上	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	-
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8	0.0	0.0	1.8	0.0	0.0	
合 計	98	79	92	105	119	115	83	57	84	116	38.1

3. 資本金別：『100 万円～1000 万円未満』が半数を占める

資本金別にみると、『100 万円～1000 万円未満』が 59 件（構成比 50.9%）で最も多く、半数を占めた。次いで、『1000 万円～5000 万円未満』が 23 件（19.8%）、『個人経営』が 21 件（18.1%）、『100 万円未満』が 13 件（11.2%）で続いた。なお、『5000 万円～1 億円未満』は 6 年ぶりになかった。『1 億円以上』は 5 年連続で発生しなかった。

過去 10 年の状況をみると、『100 万円～1000 万円未満』は 5 年連続で最も多かった。

資本金	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
個人経営	37	19	41	44	51	36	21	13	21	21	0.0
構成比(%)	37.8	24.1	44.6	41.9	42.9	31.3	25.3	22.8	25.0	18.1	
100万円未満	2	3	0	1	4	5	2	4	11	13	18.2
構成比(%)	2.0	3.8	0.0	1.0	3.4	4.3	2.4	7.0	13.1	11.2	
100万円～1000万円未満	34	38	31	43	45	52	47	31	38	59	55.3
構成比(%)	34.7	48.1	33.7	41.0	37.8	45.2	56.6	54.4	45.2	50.9	
1000万円～5000万円未満	25	17	17	16	15	20	12	7	12	23	91.7
構成比(%)	25.5	21.5	18.5	15.2	12.6	17.4	14.5	12.3	14.3	19.8	
5000万円～1億円未満	0	2	3	0	3	2	1	2	2	0	▲ 100.0
構成比(%)	0.0	2.5	3.3	0.0	2.5	1.7	1.2	3.5	2.4	0.0	
1億円以上	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	-
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	1.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	98	79	92	105	119	115	83	57	84	116	38.1

4. 業歴別：『30 年以上』が最多の 31.9%

業歴別にみると、『30 年以上』が 37 件（構成比 31.9%）で最も多く、2 年連続で増加した。次いで、『5 年～10 年未満』が 28 件（24.1%）、『10 年～15 年未満』が 19 件（16.4%）、『20 年～30 年未満』が 13 件（11.2%）で続いた。

過去 10 年の状況をみると、2023 年を除いて『30 年以上』が最も多かった。

業歴	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
3年未満	4	6	4	6	3	7	7	3	0	3	-
構成比(%)	4.1	7.6	4.3	5.7	2.5	6.1	8.4	5.3	0.0	2.6	
3年～5年未満	4	0	7	3	6	10	4	8	7	6	▲ 14.3
構成比(%)	4.1	0.0	7.6	2.9	5.0	8.7	4.8	14.0	8.3	5.2	
5年～10年未満	15	5	13	20	23	12	13	10	16	28	75.0
構成比(%)	15.3	6.3	14.1	19.0	19.3	10.4	15.7	17.5	19.0	24.1	
10年～15年未満	13	12	14	9	16	19	8	6	12	19	58.3
構成比(%)	13.3	15.2	15.2	8.6	13.4	16.5	9.6	10.5	14.3	16.4	
15年～20年未満	12	7	4	9	17	7	11	6	12	10	▲ 16.7
構成比(%)	12.2	8.9	4.3	8.6	14.3	6.1	13.3	10.5	14.3	8.6	
20年～30年未満	22	19	9	20	19	17	12	7	19	13	▲ 31.6
構成比(%)	22.4	24.1	9.8	19.0	16.0	14.8	14.5	12.3	22.6	11.2	
30年以上	28	30	41	38	35	43	28	17	18	37	105.6
構成比(%)	28.6	38.0	44.6	36.2	29.4	37.4	33.7	29.8	21.4	31.9	
合 計	98	79	92	105	119	115	83	57	84	116	38.1

5. 従業員数別：『10 人未満』が 9 割を超える

従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）にみると、『10 人未満』が 108 件（構成比 93.1%）で最も多く、4 年ぶりに 100 件を超えた。次いで、『10 人～50 人未満』が 7 件（6.0%）、『50 人～100 人未満』が 1 件（0.9%）で続いた。『100 人～300 人未満』『300 人以上』はなかった。

過去 10 年の状況をみると、いずれの年も『10 人未満』が最も多く、8 割以上を占めた。

従業員数	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
10人未満	87	73	85	100	112	101	79	52	78	108	38.5
構成比(%)	88.8	92.4	92.4	95.2	94.1	87.8	95.2	91.2	92.9	93.1	
10人～50人未満	11	6	6	4	6	11	4	5	5	7	40.0
構成比(%)	11.2	7.6	6.5	3.8	5.0	9.6	4.8	8.8	6.0	6.0	
50人～100人未満	0	0	1	1	1	2	0	0	1	1	0.0
構成比(%)	0.0	0.0	1.1	1.0	0.8	1.7	0.0	0.0	1.2	0.9	
100人～300人未満	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	-
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
合 計	98	79	92	105	119	115	83	57	84	116	38.1

6. 中国 5 県別：『島根県』を除く 4 県で前年を上回る

中国 5 県別にみると、『広島県』が 54 件（構成比 46.6%）で最も多く、2 年連続で増加した。次いで、『山口県』が 25 件（21.6%）、『岡山県』が 17 件（14.7%）、『島根県』が 12 件（10.3%）、『鳥取県』が 8 件（6.9%）で続き、『島根県』を除く 4 県で前年を上回った。

過去 10 年の状況をみると、いずれの年も『広島県』が最も多く、2024 年は 4 年ぶりに 50 件を超えた。『山口県』は過去 10 年で最も多く、20 件を上回った。『岡山県』は 4 年連続で 10 件台となった。『島根県』は 2 年連続で 10 件台となった。『鳥取県』は 2016 年に次いで 2 番目に多かった。

中国5県	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
鳥取県	6	10	4	5	5	6	4	5	4	8	100.0
構成比(%)	6.1	12.7	4.3	4.8	4.2	5.2	4.8	8.8	4.8	6.9	
島根県	12	11	13	8	11	13	13	7	15	12	▲ 20.0
構成比(%)	12.2	13.9	14.1	7.6	9.2	11.3	15.7	12.3	17.9	10.3	
岡山県	8	8	15	22	20	26	10	18	15	17	13.3
構成比(%)	8.2	10.1	16.3	21.0	16.8	22.6	12.0	31.6	17.9	14.7	
広島県	58	37	50	51	65	54	38	24	41	54	31.7
構成比(%)	59.2	46.8	54.3	48.6	54.6	47.0	45.8	42.1	48.8	46.6	
山口県	14	13	10	19	18	16	18	3	9	25	177.8
構成比(%)	14.3	16.5	10.9	18.1	15.1	13.9	21.7	5.3	10.7	21.6	
合 計	98	79	92	105	119	115	83	57	84	116	38.1

7. 業種細分類別：『飲食店』が 36.2%、高水準で推移

業種細分類別にみると、『飲食店』が 42 件（構成比 36.2%）で最も多く、2 年連続で 40 件を超えた。次いで、『飲食料品小売業』『その他の小売業』が各 18 件（各 15.5%）、『衣料品、繊維製品小売業』が 12 件（10.3%）、『自動車など小売業』が 10 件（8.6%）、『各種商品小売業』『家具・什器小売業』が各 8 件（各 6.9%）で続いた。

過去 10 年の状況をみると、いずれの年も『飲食店』が最も多かった。構成比は 3 割以上を占め、厳しい経営環境が続いている。

業種細分類	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	前年比(%)
各種商品小売業	5	3	4	6	8	4	2	2	6	8	33.3
構成比(%)	5.1	3.8	4.3	5.7	6.7	3.5	2.4	3.5	7.1	6.9	
衣料品、繊維製品小売業	7	10	13	12	4	12	7	3	7	12	71.4
構成比(%)	7.1	12.7	14.1	11.4	3.4	10.4	8.4	5.3	8.3	10.3	
飲食料品小売業	14	14	16	16	24	13	14	8	16	18	12.5
構成比(%)	14.3	17.7	17.4	15.2	20.2	11.3	16.9	14.0	19.0	15.5	
飲食店	36	27	36	38	44	44	39	28	40	42	5.0
構成比(%)	36.7	34.2	39.1	36.2	37.0	38.3	47.0	49.1	47.6	36.2	
自動車など小売業	1	5	3	12	8	10	7	6	3	10	233.3
構成比(%)	1.0	6.3	3.3	11.4	6.7	8.7	8.4	10.5	3.6	8.6	
家具・什器小売業	6	7	7	2	11	9	3	3	3	8	166.7
構成比(%)	6.1	8.9	7.6	1.9	9.2	7.8	3.6	5.3	3.6	6.9	
その他の小売業	29	13	13	19	20	23	11	7	9	18	100.0
構成比(%)	29.6	16.5	14.1	18.1	16.8	20.0	13.3	12.3	10.7	15.5	
合 計	98	79	92	105	119	115	83	57	84	116	38.1

※各種商品小売業＝総合スーパー、コンビニエンスストア、通信販売など
 ※自動車など小売業＝自動車、自動車部品・付属品、自動二輪車、自転車などの小売
 ※その他の小売業＝医薬品、化粧品、時計・眼鏡、スポーツ用品、書籍・雑誌、花・植木などの小売

まとめ

2024 年における中国地方の倒産 463 件のうち、『小売業』が 116 件にのぼり、構成比 25.1%を占めた。2 年連続で前年を上回り、コロナ禍における資金繰り支援で倒産が抑制された 2022 年（57 件）から倍増し、業種別では 2 年ぶりにトップとなった。『小売業』について、負債規模別でみると、『1000 万円～5000 万円未満』が 6 割を占め、業歴別では『30 年以上』が 3 割を超えた。業種細分類別では『飲食店』が 2 年連続で 40 件を上回り、高水準で推移していることが分かった。

賃上げの伸びが物価の上昇を上回り、実質賃金のプラスが継続していかなければ、個人消費は上向かず、2025 年も小売業者の倒産は引き続き増加基調となることが見込まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：土川・松岡
 TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
 著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。